

公共下水道事業特別会計

議案第18号

平成25年度ニセコ町公共下水道事業特別会計予算

平成25年度ニセコ町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ177,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成25年3月7日提出

ニセコ町長 片山健也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		151
	1. 分担金	151
2. 使用料及び手数料		35,125
	1. 使用料	35,107
	2. 手数料	18
3. 国庫支出金		3,500
	1. 国庫補助金	3,500
4. 繰入金		110,774
	1. 一般会計繰入金	110,774
5. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
6. 町債		27,800
	1. 町債	27,800
歳入合計		177,400

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
1. 総務費		20,930
	1. 総務管理費	20,930
2. 管理費		34,519
	1. 維持管理費	34,519
3. 建設改良費		7,428
	1. 建設改良費	7,428
4. 公債費		114,023
	1. 公債費	114,023
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		177,400

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
資 本 費 平 準 化 債	27,800	証書借入	年利2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内 (内据置3年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	27,800			

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位:千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 分担金及び負担金	151	201	△ 50
2. 使用料及び手数料	35,125	35,468	△ 343
3. 国庫支出金	3,500	0	3,500
4. 繰入金	110,774	100,581	10,193
5. 繰越金	50	50	0
6. 町債	27,800	36,200	△ 8,400
歳入合計	177,400	172,500	4,900

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 総務費	20,930	20,478	452			18	20,912
2. 管理費	34,519	34,052	467				34,519
3. 建設改良費	7,428	1,191	6,237	3,500		151	3,777
4. 公債費	114,023	116,279	△ 2,256		27,800		86,223
5. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	177,400	172,500	4,900	3,500	27,800	169	145,931

2. 歳 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 分担金及び負担金	151	201	△50			
項 1. 分担金	151	201	△50			
目 1. 公共下水道事業分担金	151	201	△50	1. 公共下水道事業分担金 現年分	150	公共下水道事業分担金現年分 150
				2. 公共下水道事業分担金 滞納繰越分	1	公共下水道事業分担金滞納繰越分 1

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 2. 使用料及び手数料	35,125	35,468	△343			
項 1. 使用料	35,107	35,446	△339			
目 1. 下水道使用料	35,107	35,446	△339	1. 現年使用料	34,707	現年下水道使用料 34,707
				2. 滞納繰越使用料	400	滞納繰越下水道使用料 400
項 2. 手数料	18	22	△4			
目 1. 諸手数料	18	22	△4	2. 審査手数料	18	排水工事事業者指定審査登録手数料 10 排水設備工事計画確認審査等手数料 8

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 3. 国庫支出金	3,500	0	3,500			「本款新設」
項 1. 国庫補助金	3,500	0	3,500			
目 1. 公共下水道事業国庫補助金	3,500	0	3,500	2. 社会資本整備総合交付金	3,500	社会資本整備総合交付金 3,500

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 4. 繰入金	110,774	100,581	10,193			
項 1. 一般会計繰入金	110,774	100,581	10,193			
目 1. 一般会計繰入金	110,774	100,581	10,193	1. 一般会計繰入金	110,774	一般会計繰入金 110,774

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 5. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0	1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金
						50

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 6. 町債	27,800	36,200	△8,400			
項 1. 町債	27,800	36,200	△8,400			
目 1. 公共下水道事業債	27,800	36,200	△8,400	2. 資本費平準化債	27,800	資本費平準化債 27,800

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
款 1. 総務費	20,930	20,478	452	0	0	18	20,912				
項 1. 総務管理費	20,930	20,478	452	0	0	18	20,912				
目 1. 一般管理費	20,930	20,478	452	0	0	18	20,912	2. 給料	9,003	一般職給	9,003
								3. 職員手当等	7,333	扶養手当	684
										通勤手当	50
										時間外勤務手当	197
										管理職手当	376
										一般職期末手当	2,283
										勤勉手当	1,108
										一般職寒冷地手当	264
										退職手当組合負担金	2,071
								一般職児童手当	300		
4. 共済費	3,100	共済組合納付金	3,086								

								公務災害補償基金納付金	14	
							9. 旅費	24	普通旅費	24
							11. 需用費	118	消耗品費	118
							19. 負担金補助及び交付金	826	市町村職員福祉協会負担金	7
						下水道事業担当者会議負担金			10	
						下水道推進協議会会費			8	
						下水道協会会費			57	
						日本下水道協会北海道地方支部会費			29	
						下水道会計料金収納事務負担金			715	
						27. 公課費	526	消費税納付金	526	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
款 2. 管理費	34,519	34,052	467	0	0	0	34,519			
項 1. 維持管理費	34,519	34,052	467	0	0	0	34,519			
目 1. 維持管理費	34,519	34,052	467	0	0	0	34,519	9. 旅費	8	普通旅費 8
								11. 需用費	7,916	消耗品費 2,862
										燃料費 471
										光熱水費 4,182
										修繕料 401
								12. 役務費	663	通信運搬費 192
										手数料 11
										ごみ処理手数料 11
										自動車損害保険料 61
										火災保険料 388
								13. 委託料	24,747	公共下水道事業台帳作成業務委託料 189

							下水道汚泥収集運搬処理委託料	492
							下水道汚泥分析委託料	188
							電気保安業務委託料	201
							消防用設備保守点検業務委託料	27
							夜間警備保安業務委託料	246
							下水道管理センター維持管理委託料	22,651
							下水道管渠清掃委託料	753
						14. 使用料及び賃借料	173 用地使用料	5
							作業機材借上料	76
							複写機借上料	92
						19. 負担金補助及び交付金	982 下水道汚泥処理負担金	982
						27. 公課費	30 自動車重量税	30

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国道支出金	地方債	その他					
款 3. 建設改良費	7,428	1,191	6,237	3,500	0	151	3,777				
項 1. 建設改良費	7,428	1,191	6,237	3,500	0	151	3,777				
目 1. 建設改良費	7,428	1,191	6,237	3,500	0	151	3,777	9. 旅費	36	普通旅費	36
								11. 需用費	24	消耗品費	24
								13. 委託料	7,224	公共下水道事業長寿命化計画 策定委託料	7,224
								14. 使用料及び賃借料	144	土木積算システム使用料	144

款 4. 公債費	114,023	116,279	△2,256	0	27,800	0	86,223			
項 1. 公債費	114,023	116,279	△2,256	0	27,800	0	86,223			
目 1. 元金	92,608	93,438	△830	0	27,800	0	64,808	23. 償還金利子及び割引料	92,608	町債償還元金 92,608
目 2. 利子	21,415	22,841	△1,426	0	0	0	21,415	23. 償還金利子及び割引料	21,415	町債償還利子 21,415

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
款 5. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			
項 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500			
目 1. 予備費	500	500	0	0	0	0	500	29. 予備費	500	予備費 500

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		9,003	7,333	16,336	3,100	19,436	
前年度	2		8,720	7,054	15,774	3,019	18,793	
比 較	0		283	279	562	81	643	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	684	376	197	2,283	1,108	264			300	50		2,071
	前年度	665	376	223	2,154	1,046	264			280	50		1,996
	比 較	19	0	△ 26	129	62	0			20	0		75

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	283	普通昇給に伴う増加分	311		昇給職員数 2名 平均昇給率 3.57%
		その他の増減分	△ 28	人事院勧告による減額	△ 28
職員手当	279	その他の増減分	19	扶養手当 扶養家族数の増加分	19
			△ 26	時間外勤務手当	△ 26
			129	期末手当 昇給による増額	129
			62	勤勉手当 昇給による増額	62
			20	児童手当 対象児童数の増分	20
			75	退職手当組合負担金 昇給による増額	75
			計	279	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	教育公務員	技能労務職
平成25年4月1日現在	平均給料月額 (円)	375,087	/	/
	平均給与月額 (円)	672,304		
	平均年齢 (歳)	50.5		
平成24年4月1日現在	平均給料月額 (円)	363,297	/	/
	平均給与月額 (円)	647,814		
	平均年齢 (歳)	49.5		

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中 学 卒	126,800	/	—	/
高 校 卒	140,100		140,100	
短 大 卒	149,800		149,800	
大 学 卒	172,200		172,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			教 育 公 務 員			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成25年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級	2	100.0	4級			4級		
	3級			3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		
平成24年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	3級	1	50.0	3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	標準的な職務
6級	重要な業務を処理する課長等の職務
5級	特に困難な業務を処理する課長等の職務
4級	1. 課長等の職務 2. 特に困難な業務を処理する係長等の職務
3級	1. 係長等の職務 2. 主任の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務			
			一般行政職	教育公務員	技能労務員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務 の級等による加算 措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
国 の 制 度	1.900	2.050	3.950	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	28.7875	38.9550	55.8600	55.8600	定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）	廃止	
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	28.7875	38.9550	55.8600	55.8600	定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）	廃止	

キ. 調整手当（該当なし）

支 給 対 象 地 域	
支 給 率（%）	
支 給 対 象 職 員 数（人）	
国 の 制 度 （ 支 給 率 ）（%）	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成25年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	834,974	792,409		43,443	748,966
過疎対策事業債	69,429	38,187		21,958	16,229
資本費平準化債	390,426	406,996	27,800	27,207	407,589
合 計	1,294,829	1,237,592	27,800	92,608	1,172,784